

国民健康保険税の値上げ中止を求める請願

【請願要旨】

昨年4月の消費税の増税と実質賃金や年金の引下げで、いま、くらしが大変になっています。こうした中、12月の町田市議会に、国民健康保険税を20%前後も値上げする「条例」が提案されました。これは、町田市民のくらしを大きく圧迫するものです。

今回の国保税値上げ案の具体例によれば、40歳～64歳の2人世帯・所得200万円の家庭で、これまで19万5,400円だった保険税が、23万1,900円に3万6,500円の引き上げに（医療・支援・介護分）。また、65歳～74歳の2人世帯・所得150万円の家庭で、これまで12万8,800円の保険税が、15万3,300円に2万4,500円引上げられ（医療・支援）、65歳以上の人の介護保険料は別枠でとられ、大きな負担となります。

第1に重大なことは、この値上げ計画が市民の厳しい生活実態をまったく考慮していないことです。今年4月に衆議院厚生労働委員会で参考人として出席した岡崎高知市長は、「保険料負担が重く、被保険者の負担が限界に達しており、市町村では保険料引上げが難しい…」と発言しているように、これ以上の負担増はくらしに重大な悪影響を与え、生活困窮による保険税の滞納…保険証の取りあげ・資格証明書発行（2014年度末1,430件）で10割負担…となり、社会保障としての国民皆保険の破壊につながるものです。

第2に、その値上げの根拠に重大な問題があります。市の「国民健康保険事業財政の見直し」での国民健康保険税は、2014年度（決算）86億7,800万円、15年度（見込み）85億8,600万円で、前年度比▼9,200万円に対し、16年度78億8,600万円で、前年度比▼6億9,900万円という7倍もの減額を根拠の一つとし12億円の負担増を打ち出していることです。これは、あまりにも不自然な数字で、値上げの根拠を失うものです。しかも今年3月に出された「町田市国民健康保険事業財政改革計画」では、16年～18年度の保険税額は15年度と同額を計上しており、国保税の値上げについて市民の納得は得られません。

以上のことから、国保税の値上げをやめて市民が安心して医療を受けられるよう、以下の3項目について請願致します。

【請願項目】

- 1) 国民健康保険税の値上げは行わないこと
- 2) 低所得者に対する保険税の軽減措置を拡充すること
- 3) 生活困窮による滞納者に対しては、国民健康保険証の取りあげ・資格証明書や短期被保険者証の発行はやめること